

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,439,142株 19年3月期 6,713,471株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 18,986株 19年3月期 9,493株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	568	△2.8	58	△36.1	△83	—	△70	—
19年3月期	584	△7.3	91	△24.2	98	△45.6	64	△38.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△5	22	—	—
19年3月期	9	67	9	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	4,801	4,599	4,599	4,875	95.8	342	75	
19年3月期	5,105	4,875	4,875	4,875	95.5	727	26	

（参考）自己資本 20年3月期 4,599百万円 19年3月期 4,875百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（平成21年3月期の個別業績予想について）

当社は、純粋持株会社であり、個別の業績につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想につきましては、当期より記載を省略させていただくことにしました。

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成19年7月1日付で、1株を2株にする株式分割を実施しております。
 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における
 1株当たりの情報については、以下のとおりになります。

	平成20年3月期		平成19年3月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	502	47	534	04
1株当たり当期純利益	22	27	59	30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	22	26	59	23
1株当たり配当金	15	00	30	00

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における
 1株当たりの情報については、以下のとおりになります。

	平成20年3月期		平成19年3月期	
	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	342	75	363	63
1株当たり当期純利益	△5	22	4	83

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度において、国内部門の㈱ダイオーズサービスでは、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

上半期においては「第一営業本部」「首都圏開発本部」「第二営業本部」「営業推進本部」の4営業本部と、製商品の開発と製造を受け持つ「開発生産本部」の5本部体制で臨み、下半期においては11月の㈱マルキンオフィスオールとの事業統合を機に「北海道地域本部」「東北地域本部」「首都圏地域本部」「首都圏開発本部」「西日本地域本部」「営業推進本部」の6営業本部に、上期同様の「開発生産本部」を加えた7本部体制に拡充して臨みました。なお、管理部門につきましては、今までと同様、持株会社であるダイオーズの管理本部に事務委託を行う形で運営しております。

B. 営業

上半期においては国内事業の牽引役となっている「ピュアウォーター」を中心に拡販に取り組み、法人顧客を中心に顧客数の増大に努めました。とりわけ、首都圏を中心としたドミナントエリアの確立に傾注し、首都圏開発本部では営業要員の増員を図りながらピュアウォーターに特化した新規営業を展開しました。また、9月にはオフィスコーヒー業界の大手である㈱マルキンオフィスオールの事業を譲り受けるべく正式契約を交わし、11月1日付で正式に事業統合をいたしました。これによって、オフィスコーヒーサービスの法人顧客が一気に増加したと共に、これまで比較的手薄だった北海道、東北のエリアに強固な基盤をつくることができました。コーヒーとピュアウォーターは飲料サービスの両輪として今後も益々成長を期待する商品であり、シナジー効果を発揮するための大きな布石を打つことができたと考えます。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

2007年5月にミシガン州トラヴァースシティにあったデポを売却・撤退する一方、同8月にミシガン州グランドラピッズ市に新たにデポを設置しました。前者はリゾート地であり、当社の本業であるオフィスコーヒーサービスの拠点としては不向きである一方、後者はデトロイトに続くミシガン州第二の都市圏であり、五大湖地区における拠点ネットワークに貢献することが期待されます。

B. 営業

従来オフィスコーヒーサービス（OCS）事業を中核とし、ウォーター事業など関連するオフィスの「従業員休憩室」関連の各種サービスを米国西部地区（ロッキー山脈の西側）において展開し、2006年7月よりシカゴ、デトロイトなどの中西部五大湖地区に進出しております。

シカゴ、デトロイトでは、買収した基盤事業に当社主力のOCSに加え、コンビニへのコーヒー販売やベンディング事業などの付帯事業もありました。これらを2006年末から2007年5月までの期間に整理して売却する一方、同地域で同業者のOCS事業の中規模追加買収も行い、積極的に本業特化の戦略を取ってきました。その結果、シカゴ・デトロイトとも営業権償却前ベースで利益体質が固まってまいりました。また、米国ロッキー西側5州で実現したのと同様なOCSを中心としたリージョナル営業ネットワークの形態が整い始め、長期的な全米展開の完成に向けてのステップができあがってきたと考えております。

また、カリフォルニア州において展開してまいりましたファーストエイド（救急医療品）事業に関しては、中核であるOCS事業との相乗効果について見直しをかけておりましたところ、好条件による売却オファーがありましたので、売却・撤退いたしました。

以上の結果、連結売上高は167億45百万円（前連結会計年度147億80百万円）、連結営業利益は9億18百万円（前連結会計年度11億83百万円）、連結経常利益は7億55百万円（前連結会計年度12億33百万円）、連結当期純利益は2億98百万円（前連結会計年度7億94百万円）となりました。

当期売上高の内訳は、国内部門81億44百万円（前連結会計年度70億78百万円）、米国部門86億1百万円（前連結会計年度77億1百万円）であります。

②次期への見通し

国内部門においては、引き続き「北海道地域本部」「東北地域本部」「首都圏地域本部」「首都圏開発本部」「西日本地域本部」「営業推進本部」の6営業本部に「開発生産本部」を加えた「7本部体制」で臨みます。また、人事、総務、経理等の管理部門は、今までと同様、持株会社ダイオーズの「管理本部」に事務委託を行います。新たな試みとしては首都圏を対象とした「お客様相談室」の立ち上げに向けた準備や、2009年3月期より導入される内部統制（J-SOX）の制度に対応するため、今期から立ち上げたプロジェクトチームによる最終的な検証作業を踏まえて、とりわけモニタリング等の内部牽制機能の拡充に注力する予定です。

また、6月からの稼働を予定している首都圏第二工場の竣工に向け、その稼働率アップに拍車をかけるためにも引き続き、事業全体の牽引力となっている「ピュアウォーター」の積極的な拡販に努めます。また、昨年11月に事業統合を果たした㈱マルキンオフィスオールとの統合効果を最大化するため、組織固めを一方でを行いながら、拠点の再編、あるいは顧客サービスを担当するルート担当者のエリア区分を見直し、生産性を最大化するための組み直しを可及的速やかに実施してまいります。

米国部門においては、サブプライム問題に端を発した不動産価格下落や金融不安がアメリカのマクロ経済成長をスローダウンさせる見通しが出ております。当社の米国部門はカリフォルニア州を以前から最大の基盤としておりましたので、2001年前後にシリコンバレーを襲ったハイテクバブル崩壊も経験しましたが、景気見通しが一時的に当社の売上成長に足踏みを強いることがあっても、その間に営業努力を続けることが、逆に成長投資を絞り込む同業他社からシェアを奪い取るチャンスにつながると考えております。今までと同様の成長ペースを継続するため、経済見通しが厳しい次期（2009年3月期）は新規顧客獲得のための営業人員を5割増加させる目標を立て、その実現のために2008年1月より既に積極的な営業職採用を行っております。

また、2007年3月期に進出した中西部五大湖地区のシカゴ、デトロイト両支店が軌道に乗ってきたことから、長期的目標である全米展開に向けて更なるステップを踏むために、未進出の地区への進出も計画しており、2008年4月1日付けでロッキー山脈中央部に位置するコロラド州デンバーへの出店を行いました。同地区は過去5年間に渡ってM&Aのチャンスを伺ってきましたが、具体的な案件がなかったため、米国西部のネットワークを完成させるための最後の100万人都市としてゼロからの立ち上げによる自力進出となります。また、それ以外の都市でも積極的に新規進出の機会を伺っており、期中に1～2箇所の100万人都市に進出を目標としてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は88億26百万円で、対前年同期比5億6百万円減少となりました。

流動資産は34億73百万円で、対前年同期比7億68百万円減少となりました。これは主に買収への自己資金の充当等により「現金及び預金」が7億30百万円減少したことによるものです。固定資産は53億52百万円で、対前年同期比2億61百万円増加となりました。これは主に「のれん」（前連結会計年度は「営業権」で表記）が3億29百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は20億83百万円で、対前年同期比89百万円減少となりました。これは主に「賞与引当金」が96百万円、「未払金」が1億6百万円増加した一方で、「未払法人税等」が2億88百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は67億43百万円で、対前年同期比4億17百万円減少となりました。これは主に円高に伴い「為替換算調整勘定」が3億89百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から7億30百万円減少して、10億98百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億19百万円の資金増加（前期は14億97百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益（6億63百万円）、非資金取引である減価償却費（10億50百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、売上債権の増加（1億74百万円）、法人税等の支払（8億31百万円）が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億40百万円の資金流出（前期は25億96百万円の資金流出）となりました。これは有形固定資産の取得、無形固定資産の取得及びレンタル資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億79百万円の資金流出（前期は4億67百万円の資金増加）これは短期借入による収入（3億円）と返済による支出（2億85百万円）のほか、配当金の支払（1億98百万円）によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次ページのとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	69.5	77.1	84.3	76.7	76.4
時価ベースの自己資本比率（％）	74.3	88.7	135.2	95.5	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.2	0.0	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	162.4	344.5	1,018.4	54.9	97.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備資金及びM&A等の投融資など、今後の事業拡大に向けた資金需要に備えることとし、当面は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。

当期の期末利益配当金につきましては、平成20年5月15日開催の取締役会において、平成20年3月31日を基準日として、1株当たり15円の配当を行うことを決議いたしました。

次期の配当予想におきましては、1株当たり年間配当金15円（連結ベースの予想配当性向32.3%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 為替相場の変動による影響について

当社グループの決算において、外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、連結決算において在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。従って、当社グループの業績は、為替相場の変動による影響を受けます。

② コーヒー豆市況変動に伴う経営成績の変動について

当社グループでは、コーヒー生豆を仕入れて焙煎・加工の上、あるいは、コーヒー商品を仕入れて、オフィスを中心に販売するオフィスコーヒーサービスを提供しております。売上原価に占める生豆仕入高の割合は僅少であり、また、仕入契約の条件等により市況変動リスクを軽減しておりますが、コーヒー豆は市況品であり、急激な市況の変動により業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である㈱ダイオーズサービシーズは、製商品を販売するにあたり、訪問販売を行っていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。また、コーヒー、プリアウォーター及びミネラルウォーター等の製造・販売において、食品衛生法並びに製造物責任法による規制を受けております。製造工場に食品衛生管理者を配置するとともに、都道府県知事による食品営業許可を受けております。また、Daihos U. S. A., Inc. においては、適正な製品製造と表示を管理し、消費上の適正を管理することを目的としたU. S. Food and Drug Administration Regulations（米国食料薬事庁規則）による規制を受けております。定期的な検査を受けることにより、常に徹底した衛生管理を行っておりますが、業態の特殊性により、当社グループの業績は、業界に対する種々の法規制の影響を受けます。

④ 大型のM&A案件の発生について

当社グループでは、M&Aの推進に積極的に取り組んでおりますが、成立する時期の特定が難しく、また相手方との守秘義務契約の関係もあり、M&Aに係る収益、費用については利益計画に盛り込んでおりません。そのため、大型のM&Aが成立した場合には、利益計画に変動が生ずる可能性があります。

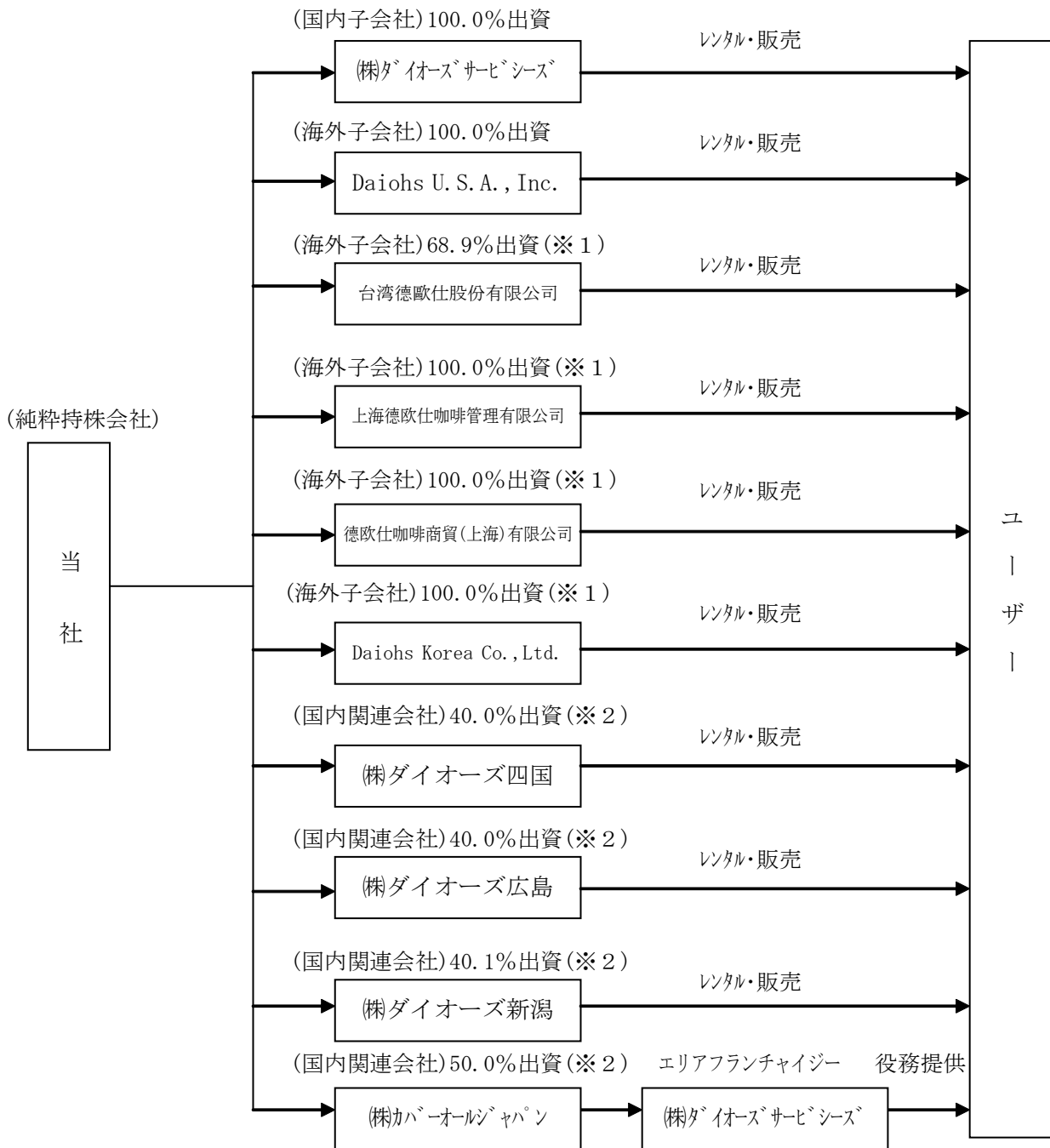
2. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)ダイオーズ(当社)及び子会社6社、すなわち国内においてオフィスサービス事業を営む(株)ダイオーズサービシーズ、米国においてオフィスサービス事業を営むDaiohs U. S. A., Inc.、台湾においてオフィスサービス事業を営む台湾德歐仕股份有限公司、中国においてオフィスサービス事業を営む上海德欧仕咖啡管理有限公司、德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司、韓国においてオフィスサービス事業を営むDaiohs Korea Co., Ltd. と、国内においてオフィスサービス事業を営む合弁会社である関連会社4社(株)ダイオーズ四国、(株)ダイオーズ広島、(株)ダイオーズ新潟、(株)カバーオールジャパン)から構成されております。当社は子会社6社及び関連会社4社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

連結子会社、非連結子会社及びその他の関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	(株)ダイオーズサービシーズ	: 国内におけるオフィスサービス事業
	Daiohs U. S. A., Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾德歐仕股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
	上海德欧仕咖啡管理有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Korea Co., Ltd.	: 韓国におけるオフィスサービス事業
関連会社	(株)ダイオーズ四国	: 国内におけるオフィスサービス事業
	(株)ダイオーズ広島	: 国内におけるオフィスサービス事業
	(株)ダイオーズ新潟	: 国内におけるオフィスサービス事業
	(株)カバーオールジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業

企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。



(注) 無印：連結子会社
 ※1：非連結子会社で持分法適用会社
 ※2：関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を経営の基本方針としております。

Daiohsは、時代の新しいニーズを先取りして、
新しいマーケットを創造します。

●
Daiohsは、「最適なサービス」という商品を、
最適なコストで、継続的にお届けします。

●
Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、
それをさらにお客さまのために、社会のために、
そして、私たちのために生かします。

(2) 目標とする経営指標

下記の数値を目標としております。

売上高伸長率 10% 売上高税金等調整前当期純利益率 10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①国内部門

2009年3月期から2011年3月期にかけての「中期3ヵ年計画」として、国内事業部門での「年商100億円突破」を当面の課題として取り組みます。引き続き「ピュアウォーター」を軸とした拡販に取り組み、㈱マルキンオフィスオールとの統合効果を最大化した上で、次なるM&Aの実現も視野に入れながら早期の実現を目指します。その過程においては、法人顧客に特化したドミナントエリアを大都市圏に構築しながら、既存顧客のサービス体制を充実させ、生産性を上げ、新規顧客の開発に向けた採算性の高い「先行投資」を可能にさせることが必要とされます。年商10億円を1営業本部の管轄目安とし、100億円達成時においては、10営業本部制が想定され、益々人材の育成が急務となります。

②米国部門

米国事業の長期的な経営戦略は、OCS事業を中核として全米展開を目指すものです。そのためには、基盤となる既存拠点で高収益体勢を築き上げ、その収益を同拠点内で再投資して安定的な成長を目指すとともに、M&Aや自力出店などによる新規地域開拓の原資として「成長と収益のバランス」を取ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①国内部門

事業上の対処すべき課題として、中長期的な観点からは、「事業ポートフォリオ」に即した資源投下のメリハリをつけていくことが急務とされている中で、これまでの「商品別」の「顧客」という考え方から、新たに「ダイオーズ・クラブ」とでも言うべき「ダイオーズのお客さま」の創造にチャレンジしていきたいと考えます。

すなわち、オフィスに特化した高付加価値サービスを実践する専門集団として、「ハイクオリティ・オフィスサービス」の提案者として、法人顧客の増大に向けての新たな提案内容を模索していきたいと考えます。そのためにも、これまでのような「コーヒーのお客さま」「水のお客さま」あるいは「玄関マットのお客さま」という区分から「ダイオーズのお客さま」としてのサービス方法に集約し、一つよりは二つ、二つよりは三つと、ご利用いただく商品あるいはサービスの量に応じて相応のメリットをご提供できるような事業にしていきたいと考えます。また、損益上の対処すべき課題として、先行投資型開発費の「採算性」を合わせていく努力と、既存顧客へのデリバリーサービスの「生産性」を上げる努力を当面の課題として取り組んでまいります。とりわけ、新規顧客獲得のための「先行投資型コスト」を引き下げる努力は、継続・反復取引のビジネス構造上において必須の課題と考えております。

②米国部門

米国では1960年代にOCS市場がスタートしたため、創業当時の中小規模の事業オーナーは、ちょうど60～70歳台に差し掛かっており、後継者不足による売却案件は今をピークとして、今後減ってくる可能性があると考えています。また、当社のM&A対象地域が広がってくるに連れ、当社以外にも同じ案件のM&Aを目指す買い手と競合するケースも増えてきました。そのため、今までのようなM&Aを絶対前提とした新拠点進出パターンだけでは進出のチャンスが限定されてくる可能性があると考えています。そこで、今後はM&Aを重要戦略と位置付けながらも、場合によっては自力進出を行うことで市場プレゼンスを獲得し、その上で再度M&Aのチャンスを伺うといった新たな進出パターンを加えてまいります。また、拠点を増やしていくことによる拡大を成功させるためには、リージョンを纏め上げられる優秀な幹部管理職の獲得や養成が絶対の必要条件です。終身雇用の日本とは異なり、転職を繰り返してステップアップをして行くアメリカの優秀管理職人材を増員してゆくためには、人材獲得のルート確保とともに、既存の優秀な幹部社員を長期的に囲い込み人材流失をさせないような信頼関係の構築も必要です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,829,524		1,098,862		△730,661
2 売掛金		1,433,035		1,507,353		74,318
3 たな卸資産		616,918		546,524		△70,394
4 繰延税金資産		127,642		222,031		94,389
5 その他		256,684		119,985		△136,698
貸倒引当金		△22,275		△21,401		874
流動資産合計		4,241,529	45.4	3,473,356	39.4	△768,173
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		848,586		917,190		
減価償却累計額		596,169	252,417	610,774	306,415	53,997
(2) 機械装置及び運搬具		1,066,129		995,308		
減価償却累計額		736,017	330,112	748,921	246,386	△83,725
(3) 工具器具及び備品		1,960,259		1,810,729		
減価償却累計額		1,049,016	911,243	1,019,100	791,629	△119,613
(4) 土地			522,989		607,802	84,812
(5) 建設仮勘定			—		53,395	53,395
有形固定資産合計		2,016,762	21.6	2,005,628	22.7	△11,133
2 無形固定資産						
(1) 営業権		1,480,763		—		△1,480,763
(2) のれん		—		1,809,900		1,809,900
(3) その他		193,784		143,490		△50,293
無形固定資産合計		1,674,548	18.0	1,953,391	22.1	278,843

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		280,101		214,092		△66,008
(2) レンタル資産		795,613		813,013		17,399
(3) 繰延税金資産		115,111		154,711		39,599
(4) その他		209,051		212,105		3,054
投資その他の資産合計		1,399,877	15.0	1,393,922	15.8	△5,955
固定資産合計		5,091,188	54.6	5,352,942	60.6	261,753
資産合計		9,332,718	100.0	8,826,298	100.0	△506,419
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	401,018		435,483		34,464	
2 短期借入金	633,662		625,142		△8,520	
3 未払法人税等	369,502		81,150		△288,351	
4 未払費用	251,245		284,200		32,955	
5 賞与引当金	146,000		242,136		96,136	
6 その他	338,045		391,856		53,810	
流動負債合計	2,139,474	22.9	2,059,970	23.3	△79,504	
II 固定負債						
1 その他	32,820		23,165		△9,655	
固定負債合計	32,820	0.4	23,165	0.3	△9,655	
負債合計	2,172,294	23.3	2,083,135	23.6	△89,159	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,048,796		1,051,135		2,338
2 資本剰余金		1,117,147		1,119,484		2,337
3 利益剰余金		4,857,967		4,834,865		△23,102
4 自己株式		△7,861		△7,861		0
株主資本合計		7,016,049	75.2	6,997,623	79.3	△18,426
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		14,373		5,190		△9,183
2 為替換算調整勘定		130,000		△259,649		△389,650
評価・換算差額等合計		144,373	1.5	△254,459	△2.8	△398,833
純資産合計		7,160,423	76.7	6,743,163	76.4	△417,259
負債・純資産合計		9,332,718	100.0	8,826,298	100.0	△506,419

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			14,780,072	100.0		16,745,519	100.0	1,965,446
II 売上原価			6,123,603	41.4		7,036,672	42.0	913,068
売上総利益			8,656,468	58.6		9,708,846	58.0	1,052,378
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		3,136,888			3,609,649			
2 福利厚生費		547,911			628,964			
3 貸倒引当金繰入額		26,618			40,507			
4 賞与引当金繰入額		143,342			235,551			
5 減価償却費		846,553			1,029,260			
6 その他		2,771,979	7,473,294	50.6	3,246,387	8,790,319	52.5	1,317,025
営業利益			1,183,174	8.0		918,527	5.5	△264,647
IV 営業外収益								
1 受取利息		12,559			4,988			
2 受取配当金		301			396			
3 仕入割引		31,604			37,431			
4 為替差益		4,764			—			
5 その他		27,731	76,962	0.5	29,884	72,701	0.4	△4,261
V 営業外費用								
1 支払利息		26,502			17,710			
2 持分法による投資損失		—			69,057			
3 為替差損		—			142,922			
4 その他		186	26,689	0.2	6,504	236,196	1.4	209,506
経常利益			1,233,447	8.3		755,032	4.5	△478,414
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	134,514	134,514	0.9	56,225	56,225	0.3	△78,289

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	736			9,764		
2 固定資産除却損	※3	1,860			4,455		
3 関係会社株式評価損		—			10,000		
4 訴訟損失引当金繰入額	※4	—			91,304		
5 関係会社整理損		—			24,553		
6 その他特別損失		—	2,597	0.0	7,679	147,756	0.9
税金等調整前当期 純利益			1,365,364	9.2		663,501	4.0
法人税、住民税及び 事業税		693,114			535,229		
法人税等調整額		△122,477	570,636	3.8	△170,596	364,633	2.1
当期純利益			794,728	5.4		298,868	1.8

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,047,011	1,115,364	4,230,726	△7,861	6,385,240
連結会計年度の変動額					
新株の発行	1,784	1,783			3,567
剰余金の配当(注)2			△167,486		△167,486
当期純利益			794,728		794,728
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,784	1,783	627,241	—	630,808
平成19年3月31日残高	1,048,796	1,117,147	4,857,967	△7,861	7,016,049

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	18,658	116,864	135,523	6,520,764
連結会計年度の変動額				
新株の発行				3,567
剰余金の配当(注)2				△167,486
当期純利益				794,728
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,285	13,135	8,850	8,850
連結会計年度中の変動額合計	△4,285	13,135	8,850	639,659
平成19年3月31日残高	14,373	130,000	144,373	7,160,423

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,048,796	1,117,147	4,857,967	△7,861	7,016,049
連結会計年度の変動額					
新株の発行	2,338	2,337			4,676
剰余金の配当			△200,921		△200,921
当期純利益			298,868		298,868
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高			△121,049		△121,049
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,338	2,337	△23,102	—	△18,426
平成20年3月31日残高	1,051,135	1,119,484	4,834,865	△7,861	6,997,623

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	14,373	130,000	144,373	7,160,423
連結会計年度の変動額				
新株の発行				4,676
剰余金の配当				△200,921
当期純利益				298,868
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高				△121,049
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△9,183	△389,650	△398,833	△398,833
連結会計年度中の変動額合計	△9,183	△389,650	△398,833	△417,259
平成20年3月31日残高	5,190	△259,649	△254,459	6,743,163

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,365,364	663,501	△701,863
2 レンタル原価		284,484	387,135	102,650
3 減価償却費		869,159	1,050,779	181,619
4 貸倒引当金の増減額		4,402	△246	△4,649
5 賞与引当金の増減額		9,509	96,136	86,626
6 受取利息及び受取配当金		△12,861	△5,385	7,475
7 支払利息		26,502	17,710	△8,791
8 為替差損益		△4,865	144,851	149,717
9 持分法による投資損失		—	69,057	69,057
10 固定資産売却益		△134,514	△56,225	78,289
11 固定資産売却損		736	9,764	9,027
12 固定資産除却損		1,860	4,455	2,594
13 関係会社株式評価損		—	10,000	10,000
14 訴訟損失引当金繰入		—	91,304	91,304
15 関係会社整理損		—	24,553	24,553
16 売上債権の増減額		△249,580	△174,123	75,457
17 関係会社株式評価損		—	10,000	10,000
18 たな卸資産の増減額		△223,929	20,581	244,511
19 仕入債務の増減額		37,863	67,898	30,035
20 未払費用の増減額		19,687	45,406	25,719
21 未払消費税等の増減額		28,322	△30,233	△58,555
22 その他		△73,860	15,999	89,860
小計		1,948,280	2,462,922	514,641
23 利息及び配当金の受取額		12,861	5,385	△7,475
24 利息の支払額		△27,257	△16,537	10,720
25 法人税等の支払額		△436,352	△831,970	△395,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,497,532	1,619,799	122,267

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△816,602	△660,306	156,295
2 有形固定資産の売却による収入		289,857	108,903	△180,953
3 無形固定資産の取得による支出		△1,412,691	△1,148,194	264,496
4 無形固定資産の売却による収入		19,649	54,916	35,267
5 投資有価証券の取得による支出		△77,930	△19,922	58,007
6 長期前払費用の取得による支出		△46,800	△209	46,590
7 レンタル資産の取得による支出		△463,600	△431,900	31,700
8 貸付による支出		△155,837	△197,216	△41,378
9 貸付金の回収による収入		67,906	153,172	85,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,596,049	△2,140,757	455,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,127,500	300,000	△827,500
2 短期借入金の返済による支出		△497,250	△285,325	211,925
3 株式の発行による収入		3,567	3,906	338
4 配当金の支払額		△166,474	△198,460	△31,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		467,343	△179,879	△647,222
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,286	△29,824	△27,537
V 現金及び現金同等物の増減額		△633,460	△730,661	△97,201
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,462,985	1,829,524	△633,460
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,829,524	1,098,862	△730,661

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿（上海）有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U.S.A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿（上海）有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿（上海）有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ広島 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カバーオールジャパン (持分法を適用しない理由) 上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 4社 ①非連結子会社 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿（上海）有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. ②持分法を適用した理由 上記持分法適用会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 ③持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 一社 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ広島 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カバーオールジャパン (持分法を適用しない理由) 上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定） b) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 a) 国内連結子会社 移動平均法による原価法 b) 在外連結子会社 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 a) 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 b) 在外連結子会社 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左 b) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 a) 国内連結子会社 同左 b) 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 a) 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 耐用年数は、建物が31年及び38年、工具器具備品が主に5～10年である。 b) 在外連結子会社 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産 レンタル資産……貸出期間による均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法などの一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号」)に伴い平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づいております。(会計方針の変更) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(追加情報) のれんの償却方法について、当連結会計年度より合理的に見積もった期間(3年~10年)で均等償却する方法に変更しております。従来の方法に比べ損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③投資その他の資産 レンタル資産……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③訴訟損失引当金 連結子会社DaiohsUSA, Incは、損害賠償訴訟等における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備えその経過等の状況に基づき負担見込額を計上しております。負担見込み額については弁護士より提出を受けた和解案に基づき算出しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は7,160,423千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(売上高計上区分) 従来、国内連結子会社のカバーオール事業の事務代行料、ロイヤリティ、広告分担金、保険分分担金及び車両リース料等はその実費を加盟店オーナーに負担させ、負担金の受入額をその他営業原価の控除項目として計上していましたが、当連結会計年度より売上高に計上することに変更いたしました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、売上高が100,295千円増加しておりますが、その他営業原価が同額増加している為、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 250,287千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 199,762千円</p>
<p>2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,385,375千円</p> <p>借入実行残高 633,662千円</p> <p>差引額 1,751,712千円</p>	<p>2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,651,900千円</p> <p>借入実行残高 625,142千円</p> <p>差引額 2,026,758千円</p>
<p>3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社ダイオーズ広島 15,444千円</p>	<p>3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>—千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,653千円</p> <p>工具器具及び備品 81,269千円</p> <p>土地 50,420千円</p> <p>レンタル資産 171千円</p> <p>134,514千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 56,104千円</p> <p>工具器具及び備品 120千円</p> <p>56,225千円</p>
<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 736千円</p> <p>736千円</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 77千円</p> <p>機械装置及び運搬具 762千円</p> <p>工具器具及び備品 8,924千円</p> <p>9,764千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 542千円</p> <p>機械装置及び運搬具 59千円</p> <p>工具器具及び備品 1,259千円</p> <p>1,860千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 87千円</p> <p>工具器具及び備品 4,367千円</p> <p>4,455千円</p>
	<p>※4 訴訟損失引当金繰入額の内訳</p> <p>従業員の集団訴訟想定和解金を損失として計上</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

I. 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	6,708,971	4,500	—	6,713,471

（注） 発行済株式の増加4,500株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	9,493	—	—	9,493

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	6,500	—	1,600	4,900	—
	第3回新株予約権	普通株式	9,600	—	4,200	5,400	—
	第4回新株予約権	普通株式	6,200	—	1,000	5,200	—
合計			22,300	—	6,800	15,500	—

（注） 1. 第2回新株予約権の減少は、権利行使による減少によるものであります。

2. 第3回新株予約権の減少は、権利行使による減少2,900株、退職者権利失効による消却1,300株であります。

3. 第4回新株予約権の減少は、退職者権利失効による消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	167,486	25円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201,119	30円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

Ⅱ. 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	6,713,471	6,725,671	—	13,439,142

- (注) 1. 発行済株式の増加12,200株は新株予約権の行使によるものであります。
2. 発行済株式の増加6,713,471株は株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	9,493	9,493	—	18,986

- (注) 普通株式の自己株式の増加9,493株は株式分割によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	4,900	4,900	6,600	3,200	—
	第3回新株予約権	普通株式	5,400	5,400	3,000	7,800	—
	第4回新株予約権	普通株式	5,200	5,200	2,600	7,800	—
合計			15,500	15,500	12,200	18,800	—

- (注) 1. 第2回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。
2. 第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。
3. 第3回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。
4. 第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。
5. 第4回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。
6. 第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	201,119	30円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201,302	15円	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係
現金及び預金勘定 1,829,524千円	現金及び預金勘定 1,098,862千円
現金及び現金同等物 1,829,524千円	現金及び現金同等物 1,098,862千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,087</td> <td style="text-align: right;">9,763</td> <td style="text-align: right;">7,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,087</td> <td style="text-align: right;">9,763</td> <td style="text-align: right;">7,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,087	9,763	7,324	合計	17,087	9,763	7,324	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,441</td> <td style="text-align: right;">15,525</td> <td style="text-align: right;">17,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,441</td> <td style="text-align: right;">15,525</td> <td style="text-align: right;">17,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,441	15,525	17,916	合計	33,441	15,525	17,916
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	17,087	9,763	7,324																						
合計	17,087	9,763	7,324																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	33,441	15,525	17,916																						
合計	33,441	15,525	17,916																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 3,501千円	1年内 6,377千円																								
1年超 4,111千円	1年超 11,886千円																								
合計 7,613千円	合計 18,264千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 3,676千円	支払リース料 6,198千円																								
減価償却費相当額 3,417千円	減価償却費相当額 5,761千円																								
支払利息相当額 275千円	支払利息相当額 495千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・ 同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・ 同左																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産 (コーヒー メーカー等)</td> <td style="text-align: right;">448,814</td> <td style="text-align: right;">204,670</td> <td style="text-align: right;">244,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">448,814</td> <td style="text-align: right;">204,670</td> <td style="text-align: right;">244,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">307,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費（レンタル原価）及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">194,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,755千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110,274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	レンタル資産 (コーヒー メーカー等)	448,814	204,670	244,144	合計	448,814	204,670	244,144	1年内	96,019千円	1年超	211,416千円	合計	307,435千円	受取リース料	194,578千円	減価償却費	102,755千円	受取利息相当額	110,274千円	<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル資産 (コーヒー メーカー等)</td> <td style="text-align: right;">475,947</td> <td style="text-align: right;">242,567</td> <td style="text-align: right;">233,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475,947</td> <td style="text-align: right;">242,567</td> <td style="text-align: right;">233,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費（レンタル原価）及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">290,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">161,082千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138,511千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	レンタル資産 (コーヒー メーカー等)	475,947	242,567	233,380	合計	475,947	242,567	233,380	1年内	96,603千円	1年超	199,247千円	合計	295,851千円	受取リース料	290,452千円	減価償却費	161,082千円	受取利息相当額	138,511千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
レンタル資産 (コーヒー メーカー等)	448,814	204,670	244,144																																														
合計	448,814	204,670	244,144																																														
1年内	96,019千円																																																
1年超	211,416千円																																																
合計	307,435千円																																																
受取リース料	194,578千円																																																
減価償却費	102,755千円																																																
受取利息相当額	110,274千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
レンタル資産 (コーヒー メーカー等)	475,947	242,567	233,380																																														
合計	475,947	242,567	233,380																																														
1年内	96,603千円																																																
1年超	199,247千円																																																
合計	295,851千円																																																
受取リース料	290,452千円																																																
減価償却費	161,082千円																																																
受取利息相当額	138,511千円																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">143,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">446,020千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	143,895千円	1年超	302,125千円	合計	446,020千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">132,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">329,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132,216千円	1年超	197,514千円	合計	329,731千円																																				
1年内	143,895千円																																																
1年超	302,125千円																																																
合計	446,020千円																																																
1年内	132,216千円																																																
1年超	197,514千円																																																
合計	329,731千円																																																

（有価証券関係）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	5,579	29,814	24,234	5,579	14,330	8,750
小計	5,579	29,814	24,234	5,579	14,330	8,750
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	5,579	29,814	24,234	5,579	14,330	8,750

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

株式会社ダイオーズサービシーズ（連結子会社）

（株式会社マルキンオフィスオールの事業譲受け）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称	株式会社マルキンオフィスオール
取得した事業の内容	オフィス向けコーヒーサービス事業
企業結合を行った理由	市場競争力強化
企業結合日	平成19年11月1日
企業結合の法的形式	時価取得
結合後企業の名称	株式会社ダイオーズサービシーズ

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年11月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	882百万円
取得原価	882百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 757百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間 5年間均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 124百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1440百万円

経常利益 128百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">31,933千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">20,329</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,622</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,407</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,491</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">108,418</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">21,505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>269,416</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△26,662</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>242,753</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,860</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,860</u></td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>232,892</u></td> </tr> </table>	未払費用否認額	31,933千円	未払事業税等	20,329	貸倒引当金繰入限度超過額	4,622	賞与引当金	59,407	たな卸資産評価損	11,491	減価償却超過額	108,418	子会社株式評価損	21,505	その他	11,708	繰延税金資産小計	<u>269,416</u>	評価性引当額	<u>△26,662</u>	繰延税金資産合計	<u>242,753</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△9,860</u>	繰延税金負債合計	<u>△9,860</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>232,892</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">61,390千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,020</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">102,440</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">148,187</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,574</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>401,809</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△21,505</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>380,303</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,560</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,560</u></td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>376,742</u></td> </tr> </table>	未払費用否認額	61,390千円	未払事業税等	8,020	貸倒引当金繰入限度超過額	4,351	賞与引当金	102,440	たな卸資産評価損	9,648	減価償却超過額	148,187	関係会社株式評価損	25,574	繰越欠損金	24,766	その他	17,428	繰延税金資産小計	<u>401,809</u>	評価性引当額	<u>△21,505</u>	繰延税金資産合計	<u>380,303</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△3,560</u>	繰延税金負債合計	<u>△3,560</u>	差引：繰延税金資産の純額	<u>376,742</u>
未払費用否認額	31,933千円																																																										
未払事業税等	20,329																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	4,622																																																										
賞与引当金	59,407																																																										
たな卸資産評価損	11,491																																																										
減価償却超過額	108,418																																																										
子会社株式評価損	21,505																																																										
その他	11,708																																																										
繰延税金資産小計	<u>269,416</u>																																																										
評価性引当額	<u>△26,662</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>242,753</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>△9,860</u>																																																										
繰延税金負債合計	<u>△9,860</u>																																																										
差引：繰延税金資産の純額	<u>232,892</u>																																																										
未払費用否認額	61,390千円																																																										
未払事業税等	8,020																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	4,351																																																										
賞与引当金	102,440																																																										
たな卸資産評価損	9,648																																																										
減価償却超過額	148,187																																																										
関係会社株式評価損	25,574																																																										
繰越欠損金	24,766																																																										
その他	17,428																																																										
繰延税金資産小計	<u>401,809</u>																																																										
評価性引当額	<u>△21,505</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>380,303</u>																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>△3,560</u>																																																										
繰延税金負債合計	<u>△3,560</u>																																																										
差引：繰延税金資産の純額	<u>376,742</u>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,078,882	7,701,190	14,780,072	—	14,780,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,958	—	5,958	△5,958	—
計	7,084,841	7,701,190	14,786,031	△5,958	14,780,072
営業費用	6,327,281	7,247,475	13,574,756	22,141	13,596,897
営業利益	757,560	453,714	1,211,274	△28,099	1,183,174
II 資産	3,308,739	4,128,650	7,437,389	1,895,328	9,332,718

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (493,755千円) の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (1,895,328千円) の主なものは、提出会社での余資運用資産 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係わる資金等であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	国内 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,144,473	8,601,046	16,745,519	—	16,745,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,894	—	8,894	△8,894	—
計	8,153,367	8,601,046	16,754,414	△8,894	16,745,519
営業費用	7,651,696	8,127,711	15,779,408	47,584	15,826,992
営業利益	501,671	473,335	975,006	△56,479	918,527
II 資産	3,509,915	3,549,188	7,059,104	1,767,194	8,826,298

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (510,314千円) の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (1,767,194千円) の主なものは、提出会社での余資運用資産 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係わる資金等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	7,701,190	7,701,190
II 連結売上高 (千円)	—	14,780,072
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	52.1	52.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米国	計
I 海外売上高 (千円)	8,601,046	8,601,046
II 連結売上高 (千円)	—	16,745,519
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	51.4	51.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Daiohs Korea Co., Ltd.	Gangnam-gu, Seoul	200,000 (千ウォン)	オフィスサービス	所有直接 100%	兼任 1人	子会社	資金の貸付注1	60,000	関係会社貸付金	120,000
								利息の受取	1,703	関係会社未収入金	691

注1) 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Daiohs Korea Co., Ltd.	Gangnam-gu, Seoul	200,000 (千ウォン)	オフィスサービス	所有直接 100%	兼任 1人	子会社	資金の貸付注1	60,000	関係会社貸付金	180,000
								利息の受取	2,754	関係会社未収入金	937

注1) 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受入れておりません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068円09銭	502円47銭
1株当たり当期純利益	118円60銭	22円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円46銭	22円26銭
		<p>当社は、平成19年6月30日[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日]を基準日として、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 534円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 59円30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59円23銭</p>

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	794,728千円	298,868千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	794,728千円	298,868千円
期中平均株式数	6,700千株	13,417千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	7千株	6千株
普通株式増加数	7千株	6千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1. 株式の分割に関する件</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図り、流動株数の増加を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>イ. 分割の方法</p> <p>平成19年6月30日〔ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日〕を基準日として、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ロ. 発行可能株式総数の増加</p> <p>会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第5条の「発行可能株式総数」について、平成19年7月1日付をもって、現行の19,320,000株を19,320,000株増加して38,640,000株に変更することを決議しております。</p> <p>ハ. 分割により増加する株式数</p> <p>平成19年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式分割基準日</td> <td style="padding-left: 40px;">平成19年6月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="padding-left: 40px;">平成19年7月1日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株券交付日</td> <td style="padding-left: 40px;">平成19年8月20日</td> </tr> </table> <p>(4) 一株当たり情報に与える影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における一株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における一株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="padding-left: 40px;">486円66銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</td> <td style="padding-left: 40px;">65円16銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="padding-left: 40px;">65円09銭</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="padding-left: 40px;">534円05銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</td> <td style="padding-left: 40px;">59円30銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="padding-left: 40px;">59円23銭</td> </tr> </table>	株式分割基準日	平成19年6月30日	効力発生日	平成19年7月1日	株券交付日	平成19年8月20日	1株当たり純資産額	486円66銭	1株当たり当期純利益	65円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円09銭	1株当たり純資産額	534円05銭	1株当たり当期純利益	59円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円23銭	<hr style="width: 100%;"/>
株式分割基準日	平成19年6月30日																		
効力発生日	平成19年7月1日																		
株券交付日	平成19年8月20日																		
1株当たり純資産額	486円66銭																		
1株当たり当期純利益	65円16銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円09銭																		
1株当たり純資産額	534円05銭																		
1株当たり当期純利益	59円30銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円23銭																		

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		703,276		549,776	△153,500
2	前払費用		4,484		3,786	△697
3	繰延税金資産		9,653		38,619	28,965
4	関係会社未収入金		57,439		12,847	△44,592
5	関係会社経費立替金		67,881		2,104	△65,776
6	関係会社短期貸付金		206,883		109,041	△97,842
7	その他		454		12,959	12,505
	流動資産合計		1,050,073	20.6	729,135	15.2 △320,938
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	654,273		695,283		
	減価償却累計額	445,726	208,546	460,046	235,237	26,690
	(2) 構築物	36,665		36,665		
	減価償却累計額	33,691	2,974	34,174	2,490	△483
	(3) 工具器具及び備品	43,643		43,848		
	減価償却累計額	36,944	6,698	31,385	12,462	5,763
	(4) 土地		522,989		600,989	78,000
	有形固定資産合計		741,209	14.5	851,180	17.7 109,971
2 無形固定資産						
	(1) 商標権		3,126		1,600	△1,525
	(2) ソフトウェア		9,891		7,583	△2,308
	(3) 電話加入権		1,140		1,140	—
	無形固定資産合計		14,158	0.3	10,325	0.2 △3,833

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		29,814		14,330		△15,483
(2) 関係会社株式		1,052,036		1,061,958		9,922
(3) 関係会社長期貸付金		2,188,270		2,102,176		△86,094
(4) 繰延税金資産		—		1,660		1,660
(5) 敷金・保証金		30,157		30,594		437
投資その他の資産合計		3,300,278	64.6	3,210,721	66.9	△89,557
固定資産合計		4,055,646	79.4	4,072,227	84.8	16,580
資産合計		5,105,720	100.0	4,801,362	100.0	△304,357
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金		100,000		100,000		—
2 未払金		56,985		41,467		△15,518
3 未払費用		17,883		21,413		3,529
4 未払法人税等		3,982		4,287		304
5 預り金		2,866		2,486		△380
6 賞与引当金		17,748		28,324		10,576
7 その他		20,868		—		△20,868
流動負債合計		220,336	4.3	197,979	4.1	△22,357
II 固定負債						
1 繰延税金負債		9,860		3,560		△6,300
固定負債合計		9,860	0.2	3,560	0.1	△6,300
負債合計		230,197	4.5	201,539	4.2	△28,657

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,048,796		1,051,135	2,338
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,117,147		1,119,484		
資本剰余金合計			1,117,147		1,119,484	2,337
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		101,879		101,879		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,520,000		2,370,000		
繰越利益剰余金		81,187		△40,005		
利益剰余金合計			2,703,067		2,431,873	△271,193
4 自己株式			△7,861		△7,861	—
株主資本合計			4,861,149	95.2	4,594,632	△266,516
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			14,373		5,190	△9,183
評価・換算差額金合計			14,373	0.3	5,190	△9,183
純資産合計			4,875,522	95.5	4,599,822	△275,700
負債・純資産合計			5,105,720	100.0	4,801,362	△304,357

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益	※1		584,881	100.0		568,507	100.0	△16,374
II 営業費用								
1 広告宣伝費		11,088			3,412			
2 給与手当		131,570			194,629			
3 賞与引当金繰入額		17,748			27,113			
4 地代家賃		29,820			31,934			
5 減価償却費		24,433			23,265			
6 支払手数料		80,900			94,653			
7 その他		198,192	493,755	84.4	135,304	510,314	89.8	16,559
営業利益			91,125	15.6		58,192	10.2	△32,932
III 営業外収益								
1 受取利息		601			1,105			
2 受取配当金		301			396			
3 為替差益		5,178			—			
4 その他		1,753	7,836	1.3	115	1,617	0.3	△6,218
IV 営業外費用								
1 支払利息		572			1,178			
2 為替差損		—			140,837			
3 新株発行費用		—			770			
4 その他		53	625	0.1	178	142,963	25.1	142,337
経常利益			98,335	16.8		△83,153	△14.6	△181,489
V 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	44			2,412			
2 関係会社株式評価損		—	44	0.0	4,000	6,412	1.1	6,367
税引前当期純利益			98,291	16.8		△89,565	△15.7	△187,856
法人税、住民税及び 事業税		32,049			11,134			
法人税等調整額		1,424	33,473	5.7	△30,626	△19,491	△3.4	△52,964
当期純利益			64,817	11.1		△70,073	△12.3	△134,891

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,047,011	1,115,364	1,115,364	101,879	2,540,000	163,857	2,805,736	△7,861	4,960,251
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,784	1,783	1,783						3,567
剰余金の配当 (注) 2						△167,486	△167,486		△167,486
当期純利益						64,817	64,817		64,817
別途積立金の積立 (注) 2					100,000	△100,000	—		—
別途積立金の取崩 (注) 2					△120,000	120,000	—		—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)									
事業年度中の変動額合 計	1,784	1,783	1,783	—	△20,000	△82,669	△102,669	—	△99,102
平成19年3月31日 残高	1,048,796	1,117,147	1,117,147	101,879	2,520,000	81,187	2,703,067	△7,861	4,861,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	18,658	18,658	4,978,909
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,567
剰余金の配当 (注) 2			△167,486
当期純利益			64,817
別途積立金の積立 (注) 2			—
別途積立金の取崩 (注) 2			—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	△4,285	△4,285	△4,285
事業年度中の変動額合 計	△4,285	△4,285	△103,387
平成19年3月31日 残高	14,373	14,373	4,875,522

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	1,048,796	1,117,147	1,117,147	101,879	2,520,000	81,187	2,703,067	△7,861	4,861,149	
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,338	2,337	2,337						4,676	
剰余金の配当						△201,119	△201,119		△201,119	
当期純利益						△70,073	△70,073		△70,073	
別途積立金の積立					150,000	△150,000	—		—	
別途積立金の取崩					△300,000	300,000	—		—	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)										
事業年度中の変動額合 計	2,338	2,337	2,337	—	△150,000	△121,193	△271,193	—	△266,516	
平成20年3月31日 残高	1,051,135	1,119,484	1,119,484	101,879	2,370,000	△40,005	2,431,873	△7,861	4,594,632	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	14,373	14,373	4,875,522
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,676
剰余金の配当			△201,119
当期純利益			△70,073
別途積立金の積立			—
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	△9,183	△9,183	△9,183
事業年度中の変動額合 計	△9,183	△9,183	△275,700
平成20年3月31日 残高	5,190	5,190	4,599,822

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正（「所得税法などの一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 (企業会計基準委員会、平成17年12月9日、企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会、平成17年12月9日、企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は4,875,522千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
表示方法の変更 「関係会社未収入金」、「関係会社経費立替金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「関係会社未収入金」の金額は19,889千円、「関係会社経費立替金」の金額は351千円です。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Daiohs U.S.A., Inc</td> <td style="text-align: right;">383,662千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイオーズサービ シーズ</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイオーズ広島</td> <td style="text-align: right;">15,444千円</td> </tr> </table>	Daiohs U.S.A., Inc	383,662千円	株式会社ダイオーズサービ シーズ	150,000千円	株式会社ダイオーズ広島	15,444千円	<p>1 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Daiohs U.S.A., Inc</td> <td style="text-align: right;">75,142千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイオーズサービ シーズ</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	Daiohs U.S.A., Inc	75,142千円	株式会社ダイオーズサービ シーズ	450,000千円		
Daiohs U.S.A., Inc	383,662千円												
株式会社ダイオーズサービ シーズ	150,000千円												
株式会社ダイオーズ広島	15,444千円												
Daiohs U.S.A., Inc	75,142千円												
株式会社ダイオーズサービ シーズ	450,000千円												
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円
当座貸越極度額の総額	600,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	500,000千円												
当座貸越極度額の総額	600,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">584,881千円</td> </tr> </table>	営業収益	584,881千円	<p>※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">568,507千円</td> </tr> </table>	営業収益	568,507千円
営業収益	584,881千円				
営業収益	568,507千円				
<p>※2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品</p>	44千円				
	2,412千円				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものは保有していません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものは保有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,221千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,582千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,505千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,159千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,653千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,860千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△206千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	7,221千円	未払事業税等	1,582千円	子会社株式評価損	21,505千円	その他	849千円	繰延税金資産小計	31,159千円	評価性引当額	△21,505千円	繰延税金資産合計	9,653千円	その他有価証券評価差額金	△9,860千円	繰延税金負債合計	△9,860千円	差引：繰延税金負債の純額	△206千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11,525千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">922千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">23,133千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">61,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">40,280千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,560千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36,719千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	11,525千円	未払事業税等	922千円	関係会社株式評価損	23,133千円	繰越欠損金	24,766千円	その他	1,437千円	繰延税金資産小計	61,785千円	評価性引当額	21,505千円	繰延税金資産合計	40,280千円	その他有価証券評価差額金	△3,560千円	繰延税金負債合計	△3,560千円	差引：繰延税金資産の純額	36,719千円
賞与引当金損金不算入額	7,221千円																																										
未払事業税等	1,582千円																																										
子会社株式評価損	21,505千円																																										
その他	849千円																																										
繰延税金資産小計	31,159千円																																										
評価性引当額	△21,505千円																																										
繰延税金資産合計	9,653千円																																										
その他有価証券評価差額金	△9,860千円																																										
繰延税金負債合計	△9,860千円																																										
差引：繰延税金負債の純額	△206千円																																										
賞与引当金損金不算入額	11,525千円																																										
未払事業税等	922千円																																										
関係会社株式評価損	23,133千円																																										
繰越欠損金	24,766千円																																										
その他	1,437千円																																										
繰延税金資産小計	61,785千円																																										
評価性引当額	21,505千円																																										
繰延税金資産合計	40,280千円																																										
その他有価証券評価差額金	△3,560千円																																										
繰延税金負債合計	△3,560千円																																										
差引：繰延税金資産の純額	36,719千円																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>外国税控除額</td><td style="text-align: right;">△9.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	外国税控除額	△9.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
住民税均等割	1.4																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																										
外国税控除額	△9.9																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	727円26銭	1株当たり純資産額	342円75銭
1株当たり当期純利益	9円67銭	1株当たり当期純利益	△5円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△5円22銭
		<p>当社は、平成19年6月30日[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日]を基準日として、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	363円63銭
		1株当たり当期純利益	4円84銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	64,817千円	△70,073千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	64,817千円	△70,073千円
期中平均株式数	普通株式 6,700千株	普通株式 13,417千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	7千株	6千株
普通株式増加数	7千株	6千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1. 株式の分割に関する件</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図り、流動株数の増加を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>イ. 分割の方法</p> <p>平成19年6月30日〔ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日〕を基準日として、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ロ. 発行可能株式総数の増加</p> <p>会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第5条の「発行可能株式総数」について、平成19年7月1日付をもって、現行の19,320,000株を19,320,000株増加して38,640,000株に変更することを決議しております。</p> <p>ハ. 分割により増加する株式数</p> <p>平成19年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式分割基準日</td> <td style="padding-left: 40px;">平成19年6月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="padding-left: 40px;">平成19年7月1日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株券交付日</td> <td style="padding-left: 40px;">平成19年8月20日</td> </tr> </table> <p>(4) 一株当たり情報に与える影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における一株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における一株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td colspan="2">前事業年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="padding-left: 40px;">371円59銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</td> <td style="padding-left: 40px;">8円36銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="padding-left: 40px;">8円35銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当事業年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="padding-left: 40px;">363円63銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</td> <td style="padding-left: 40px;">4円84銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="padding-left: 40px;">4円83銭</td> </tr> </table>	株式分割基準日	平成19年6月30日	効力発生日	平成19年7月1日	株券交付日	平成19年8月20日	前事業年度		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		1株当たり純資産額	371円59銭	1株当たり当期純利益	8円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円35銭	当事業年度		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		1株当たり純資産額	363円63銭	1株当たり当期純利益	4円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円83銭	
株式分割基準日	平成19年6月30日																										
効力発生日	平成19年7月1日																										
株券交付日	平成19年8月20日																										
前事業年度																											
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
1株当たり純資産額	371円59銭																										
1株当たり当期純利益	8円36銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円35銭																										
当事業年度																											
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
1株当たり純資産額	363円63銭																										
1株当たり当期純利益	4円84銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円83銭																										

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 松岡 天平 (社外監査役)

・退任予定監査役

(非常勤) 矢野 禮一郎 (社外監査役)

③就任予定日

平成20年6月20日